

「日本再興戦略2016」(28年6月2日閣議決定)における金融庁関連の主要施策

日本再興戦略2016

第二部・具体的施策

Ⅱ 生産性革命を実現する規制制度改革

2. 未来投資に向けた制度改革

2-1. 「攻めの経営」の促進

2-2. 活力ある金融・資本市場の実現

2-1. 「攻めの経営」の促進

◆ コーポレートガバナンス改革による企業価値の向上

コーポレートガバナンス改革は、引き続き、アベノミクスのトップアジェンダであり、今後はコーポレートガバナンス改革を「形式」から「実質」へと深化させていくことが最優先課題である。

そのためには、機関投資家サイドからの上場企業に対する働きかけの実効性を高めていくことが有効であり、これにより、中長期的な視点に立った「建設的な対話」の実現を強力に推進していく。

2-2. 活力ある金融・資本市場の実現

◆ 成長資金の供給に資するポートフォリオ・リバランスの促進と市場環境の整備等

より良い資金の流れを実現し、国民の安定的な資産形成につながるポートフォリオ・リバランスを促進するため、家計と金融機関の双方に対して働きかけを行っていく。

◆ FinTechをめぐる戦略的対応

FinTechと呼ばれる金融・IT融合の動きの進展に対し、利用者保護や不正の防止等の観点も踏まえつつ、FinTechによる金融革新の推進や制度面での対応を進め、利用者利便の向上や我が国経済の成長力強化につなげていく。

◆ 金融仲介機能の質の改善

金融機関が、経済・市場の環境変化に適時適切に対応し、金融仲介機能の安定的な発揮を通じて我が国産業・企業の競争力・生産性の向上等を金融面から支援していく。

2-1. 「攻めの経営」の促進

◆ コーポレートガバナンス改革による企業価値の向上

✓ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」における取組

- 機関投資家に対し、企業側に「気づき」を与える対話を促進
- 顧客・受益者の利益に沿った機関投資家の議決権行使等を促進
- 上場企業に対し、資本政策・経営方針・経営戦略等の分かりやすい公表を促進
- 下記の取組を通じコーポレートガバナンスの実効性向上に向けた上場企業サイドの適切な取組を確保
 - 最高経営責任者(CEO)の選解任や取締役会の構成・評価等に関する上場企業の取組状況の把握・公表
 - 政策保有株式の縮減の状況のモニタリング(「保有させている」側の企業の状況もモニタリング)

✓ コーポレートガバナンスの実効性を確保するための市場構造の実現

- G20/OECDコーポレートガバナンス原則に示されている考え方も踏まえ、実効性あるコーポレートガバナンスに資する市場構造の実現方策について、金融審議会において検討

✓ 情報開示、会計基準及び会計監査の質の向上

- 会計基準・会計監査の更なる品質向上・信頼性を確保(監査法人のガバナンス・コード策定等)

「日本再興戦略2016」(28年6月2日閣議決定)における金融庁関連の主要施策

2-2. 活力ある金融・資本市場の実現

◆ 成長資金の供給に資するポートフォリオ・リバランスの促進と市場環境の整備等

✓ 国民の安定的な資産形成につながるポートフォリオ・リバランスを促進

- 家計に対し、少額からの長期・分散・積立投資による安定的な資産形成を促進
 - NISA・ジュニアNISAの更なる普及と制度の発展、投資教育の強化
- 金融商品の販売・開発に携わる金融機関及び家計・年金等から資産運用・管理を受託する金融機関に対し、フィデューシャリー・デューティー(顧客本位の業務運営)を徹底

✓ 市場の公正性・透明性・安定性を確保

- アルゴリズムを用いた高速取引への対応の検討(「金融審議会」)

✓ 我が国資産運用業の高度化

- 日本拠点の設置を検討している海外のアセットマネージャー/オーナーに対する一元的な窓口を設置

◆ FinTechをめぐる戦略的対応

✓ FinTechによる金融革新の推進

- FinTechエコシステムの形成に向けた施策を推進(「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」)
- 企業間送金のXML電文への移行による金融EDI実現に向けた取組みを推進し、オープンAPIやブロックチェーン技術等の新たな金融技術の活用について官民連携して検討(「決済高度化官民推進会議」)

✓ FinTechの動きへの制度的な対応

- FinTechの更なる展開等も見据え、金融関係の制度面の課題について、引き続き検討(「金融審議会」)

◆ 金融仲介機能の質の改善

✓ 人口減少や高齢化の進展、低金利の継続等、経営を取り巻く様々な環境変化への適時適切な対応

- 経済・市場の環境変化に適時適切に対応し、金融仲介機能の安定的な発揮を通じて我が国産業・企業の競争力・生産性の向上等を金融面から支援
- 事業性評価に基づく融資や本業支援等を通じた産業・企業の課題解決に資するような質の高い金融仲介機能の発揮